

第1号様式（第32条関係）（A4）

工事着手届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所
〔法人にあっては、主
たる事務所の所在地〕

氏名
〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕

対象事業に係る工事に着手するので、大阪市環境影響評価条例第26条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
工事着手の予定年月日	年 月 日
工事完了の予定年月日	年 月 日
その他参考 となるべき事項	
整理番号	
受理年月日	年 月 日

注 印の欄については、記入しないでください。

第2号様式（第33条関係）（A4）

工事完了届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所
〔法人にあっては、主
たる事務所の所在地〕

氏名
〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕

対象事業に係る工事が完了したので、大阪市環境影響評価条例第27条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
工事完了年月日	年 月 日
整理番号	
受理年月日	年 月 日

注 印の欄については、記入しないでください。

対象事業等変更届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所

〔法人、都市計画決定権者又は港湾管理者〕
者にあつては、主たる事務所の所在地

氏名印

〔法人にあつては、その名称及び代表〕
者の氏名印、都市計画決定権者又は
港湾管理者にあつては、その名称



対象事業

都市計画対象事業の名称・目的・内容を変更するので、
対象港湾計画

大阪市環境影響

大阪市環境影響評価条例施行規則第41条第2項の
大阪市環境影響評価条例第35条

評価条例第30条第1項

規定により読み替えて適用される大阪市環境影響評価条例第30条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

第2項において準用する同条例第30条第1項

変更内容	名称	変更前	変更後
	目的内容		
変更理由			
変更予定年月日		年 月 日	
届出者の 連絡先	担当する 組織の名称		
	担当者の氏名		
	電話番号		
整理番号			
受理年月日		年 月 日	

- 注 1 届出の理由及び「変更内容」の欄については、該当する事項を 印で囲んでください。
 2 「変更内容」の欄及び「変更理由」の欄に書き切れない場合は、別紙に記載してこの届出書に添付してください。
 3 印の欄については、記入しないでください。

第4号様式（第39条関係）（A4）

対象事業廃止等届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所

〔法人、都市計画決定権者又は港湾管理者
者にあつては、主たる事務所の所在地〕

氏名印

〔法人にあつては、その名称及び代表
者の氏名印、都市計画決定権者又は
港湾管理者にあつては、その名称〕



対象事業を実施しない 大阪市環境影響評
対象事業を都市計画に定めないので、 大阪市環境影響評価条例施行規則第4条第2項の規定
対象港湾計画を変更しない 大阪市環境影響評価条例第35条第

価 条 例 第 3 1 条 第 1 項
により読み替えて適用される大阪市環境影響評価条例第31条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。
2項において準用する同条例第31条第1項

事業又は港湾計画の名称		
対象事業を実施しない こと等とした年月日		年 月 日
対象事業を実施しない こと等とした理由		
届出者の 連絡先	担当する 組織の名称	
	担当者の氏名	
	電話番号	
整理番号		
受理年月日		年 月 日

- 注 1 届出の理由については、該当する事項を 印で囲んでください。
2 「対象事業を実施しないこと等とした理由」欄に書き切れない場合は、別紙に記載してこの届出書に添付してください。
3 印の欄については、記入しないでください。

対象事業等非該当届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所
 [法人、都市計画決定権者又は港湾管理]
 者にあつては、主たる事務所の所在地]

氏名印
 [法人にあつては、その名称及び代表]
 者の氏名印、都市計画決定権者又は
 港湾管理者にあつては、その名称



変更後の事業が対象事業 大阪市環境影
 変更後の事業が都市計画対象事業に該当しないこととなったので、 大阪市環境影響評価条例施行規則第41
 変更後の港湾計画が対象港湾計画 大阪市環境影響評価条例

響 評 価 条 例 第 3 1 条 第 1 項
 条第2項の規定により読み替えて適用される大阪市環境影響評価条例第31条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。
 第35条第2項において準用する同条例第31条第1項

事業又は港湾計画の名称		
該当しないこととなった年月日		年 月 日
届出者の 連絡先	担当する 組織の名称	
	担当者の氏名	
	電話番号	
整理番号		
受理年月日		年 月 日

- 注 1 届出の理由については、該当する事項を 印で囲んでください。
 2 印の欄については、記入しないでください。

第6号様式（第39条関係）（A4）

対象事業引継届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 住所
 [法人にあつては、主
 たる事務所の所在地]

氏名印
 [法人にあつては、その名
 称及び代表者の氏名印]



対象事業の実施を他の者に引き継いだので、大阪市環境影響評価条例第31条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称			
新たに 事業者 となつ た者	氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）		
	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	連絡先	担当する組織の名称	
		担当者の氏名	
電話番号			
引継 年 月 日		年 月 日	
引継ぎの理由			
整理番号			
受理 年 月 日		年 月 日	

注 印の欄については、記入しないでください。

第7号様式（第43条関係）（A4）

事業者届出書

年 月 日

大阪市長 様

届出者 主たる事務所の所在地

都市計画決定権者の名称

大阪市環境影響評価条例施行規則第43条第1項の規定により、都市計画対象事業に係る事業者を次のとおり届け出ます。

都市計画対象事業の名称		
事業者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）		
事業者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		
事業者の 連絡先	担当する 組織の名称	
	担当者の氏名	
	電話番号	
整理番号		
受理年月日		年 月 日

注 印の欄については、記入しないでください。

第 8 号様式（第48条関係）

第 号

立入検査職員証

所 属 大 阪 市
職及び氏名

年 月 日 生

上記の者は、大阪市環境影響評価条例第42条第1項の規定により立入検査をする職員であることを証明します。

年 月 日発行

大 阪 市 長

印

備考

- 1 裏面に立入検査の根拠となる大阪市環境影響評価条例の規定及び証明書の有効期間を記載する。
- 2 用紙の寸法は、縦8センチメートル、横12センチメートルとする。